

# ハワイにおける日系人仏教にみる 文化変容とアイデンティティ Acculturation and Ethnic Identity: A Case Study of Japanese Buddhism in Hawaii

島田法子  
SHIMADA Noriko

はじめに

19世紀中頃からハワイにおける主産業はサトウキビ生産であった。急速な生産増にともなう労働力不足に悩まされたサトウキビ・プランテーション所有者たちは、1885年、ハワイ王国と日本との政府間合意に基づき日本からの労働者を導入し始めた。<sup>1</sup>初めは3年契約の出稼ぎ労働であったが、やがて日本人移民はハワイに定住してコミュニティを形成するようになり、エスニック文化を創造していった。ここでは戦前の日本人移民コミュニティの中心にあった仏教に焦点を合わせ、日本人移民の文化変容を分析したい。戦前のハワイにおける日本人移民の95%は仏教徒で、その大多数が浄土真宗本派本願寺の信徒であった。それは最大の移民送出県が広島、山口、熊本、福岡等、真宗仏教圏だったためである。そこで布哇<sup>ハワイ</sup>本派本願寺教団を中心に扱い、資料として布哇仏教青年会の機関誌である月刊『同胞』を中心に用いている。

## 1. 日本文化のハワイ移植

移民が始まったごく初期には主流文化キリスト教の布教が熱心におこなわれてかなり成功したものの、1897年に仏教の布教が始まると、すぐに仏教が日本人コミュニティ内部における主流となった。<sup>2</sup>日本人は主流白人文化

化を採り入れることをせず、むしろ日本文化をハワイに移植することに力を入れ、仏教寺院はその中心となった。

仏教開教使は日本人移民に対する布教の戦略として、キリスト教伝道に対抗する必要もあって、キリスト教化すれば日本人としての自分の存在価値を否定することになると主張した。すなわち日本人アイデンティティの基盤としての仏教を強調した。月刊『同胞』は、仏教が事実上の「日本の国教」であるという論調を示している。これは、本派本願寺総長今村恵猛をはじめとして、当時のハワイ仏教徒が抱いていた宗教と国民意識を反映したもので、初期の『同胞』の表紙デザインに象徴的に表われている。<sup>3</sup> 南国の鳥の群れとハワイ特有の植物に囲まれた日章旗というデザインで、表紙の裏に「太平洋の米国布哇県に大日本帝国の国旗が翻ってある処を表はしたもの」という解説がついている。1902年頃に掲載された記事には、  
 <国家としての日本> <「国教」としての仏教> <民族精神としての大和魂> という三者が合体した三位一体ともいえるような論調が見られる。<sup>4</sup>



『同胞』表紙

宗教は移民のエスニック文化の中核である。アメリカでは少数民族がアメリカに適応する過程で、その民族特有の宗教が中核となって安定したエスニック・コミュニティを形成していく。ハワイの日本人の場合も例外ではなく、仏教と神道がその役割を果たした。しかし、本派本願寺の仏教布教には日本の国策との結合という特色もあり、単なる民族宗教を中心としたエスニック・コミュニティの形成という概念では捉え切れない面をもっている。本派本願寺は、日本の人口問題の解決策としての海外進出という国策を支持し、仏教布教場の建設が移民の永住化に有効であると主張した。そしてこのよう

な民族主義的視点から、日本人をアメリカ化するのではなく、ハワイを日本化することを主張するようになった。

1900年代のナショナリズム高揚は、『同胞』の「会説」（仏教青年会の政治的、社会的主張を表明した論説）に露骨に表われている。当時ハワイの日本人人口は急増し、中央日本人会の結成に見られるように団結連携して日本人としての主張をするようになってきた。1888年に日本人労働者は中国人にかわって最大多数となり、その後も増え続けて1908年にはピークに達し、全プランテーション労働者の68%を占めるに到った<sup>5</sup>。日本人労働者の増加にともないハワイ経済に占める重要性は動かし難いものになった。さらに日露戦争の勝利（1905年）が日本人としてのプライドを高めた。

『同胞』はハワイが日本の「植民地である」ことを宣言した。たとえば、1909年7月の『同胞』の「会説」は読者に、「布哇八島は兎に角民族的には我邦人の植民地であること、宛も亜米利加大陸が今猶昔の如く欧羅巴人の植民地たると同一」であり、「富士山と旭とによりて代表せらるゝ国粹の精華を永久にこの土に移殖するの覚悟を決定せられんことを衷心より熱禱して已まざるものである」と呼びかけている<sup>6</sup>。翌8月号の「会説」はさらにその論旨を展開し、イギリス人が世界を植民地化する際に、その生活様式、文化、宗教、教育、言語を植民地に携えて行くように、日本人移民も「一言に申さば布哇を日本化」するべしと論じている<sup>7</sup>。さらに続けてハワイに日本の仏教を布教し、寺院付属の日本人小学校を開設し、寺院付属日本人図書館を設立することになんの遠慮もいらない。たとえアメリカ人がそれに眉をひそめることがあろうとも、「布哇全島十六萬の人口中、其七萬[44%]を占むるといふ日本人が、ドッシリと腰を落ち付け、延ばす可き丈ける（マ）手を延ばし、為す丈の仕事なすといふ時は如何にして之を排斥する事が出来やう」と主張している<sup>8</sup>。

仏教の影響は日本人の子女の教育にも及んだ。アメリカ生まれの二世が増加して学齢に達したためで、二世人口は1900年に約5千人、1910年には約2万人に達した<sup>9</sup>。キリスト教による日本人教育は早くも1893年に始まっていたのに対して、仏教による日本人教育は出遅れて始まった。本派本願寺による日本人学校設立には、仏教文化を守るための主流キリスト教文化

への抵抗という側面もあった。キリスト教系日本人学校はアメリカ化を促し、キリスト教布教の手段となっているので、仏教徒の子女をまかせておけないという意見が、仏教寺院付属日本人小学校の発足を促した。

1902年、本派本願寺は日本から教師を招聘して本願寺付属の日本人小学校を開設した。初期の『同胞』は一貫して仏教こそ日本人の宗教で、日本人子女に必要な教育は仏教による民族教育であると主張した。それはちょうどヨーロッパ諸国がキリスト教を国教と定め、学校教育においてキリスト教に基づく精神教育をしているのと同じであるというのであった。祖国日本では明治維新に際して廃仏棄釈が徹底し、仏教は教育に対する影響力を放棄させられたが、ハワイにおいては教育の自由が認められており、仏教がその責任を果たすことができるし、果たすべきであると論じた。<sup>10</sup> 当時のハワイ生まれの二世はアメリカ市民権を有するが<sup>11</sup> 将来的には両親とともに日本に帰国することになっていたので、日本の民族教育を施すのは当然の必要であると考えられた。それゆえ本願寺付属の小学校は完全な日本人教育を指向した。当初は体操の時間には木銃を担がせての兵式教練まで行い、多くは日本国内と同じように忠君愛国の精神を吹き込んだ。日本の国定教科書を使用するだけでなく、教育勅語を奉読し、「君が代」を歌わせ、日本皇民教育に準拠した。教科目は、一般的に国語、日本地理、日本史、修身が教えられた。<sup>12</sup>

別の見方をすると、ハワイにおける日本人移民は主流文化に近づく必要を感じなかったともいえるのである。なぜなら日本人移民文化は傍流であっても抑圧されることなく、むしろプランテーション所有者から保護されたので、不都合を感じなかったからである。プランテーションにおける仏教定着のプロセスは驚くほどに円滑であった。1902年春、本派本願寺教団は創立してわずか5年で、ホノルル別院のほか各島に布教場11カ所、駐在開教使13名、付属小学校6校を抱えるようになった。さらに秋までには布教場が16になった。

1901年、1902年の『同胞』には、プランテーション所有者が次々に仏教寺院建設のために資金や敷地を提供した記事が掲載されている。白人側からの援助は驚くべき状況をもたらしていた。当時の『同胞』は、「此の基督

教国民の白人が本願寺の出張所を建てるに、壹千弗五百弗と競て寄付金をしたと云ふことは、実に寺院建築史上の一新異彩ではあるまひか……而も白人彼れ自身が在留日本人を督促して寺院の建築に取りかゝらしめた、而して已に出来上がったものもあれば現今盛んに工事を急がせつゝあるものもある、此んな奇妙な現象が又と余処にあらふか」と述べているが、ここには仏教が受容されてハワイに定着したことを確信する論調を読み取ることができよう。<sup>13</sup> また『同胞』は、白人経営者のなかに仏教という日本人移民の文化に対して理解と尊敬を示す者さえいたことも紹介している。<sup>14</sup> このようなプランテーション経営者と仏教教団とのあいだに成立した友好関係は特筆すべき現象である。互の違いを認めあい、いわば共生の関係を作り上げていた。

しかしこの共生関係は、基本的にはプランテーション側と本願寺側との相互の経済的な利害の一致に基づいており、ギヴ・アンド・テイクの関係であったことを確認しなくてはならない。プランテーション所有者が仏教を保護したのは、日本人労働者への依存度が増し、安定した労働力を確保するために日本人の福祉を図ることが経営上必要になってきたからである。1898年に武力でハワイがアメリカに併合され、1900年には合衆国憲法に則り年季を定めた契約労働が禁止されたため、労働者の自由移動と大陸転航(1900-1907)によって労働力が大量に流出し始めた。すでに1901年にはプランテーション所有者が労働者を定着させるために仏教を保護する傾向を強めていたのである。<sup>15</sup> また、当時の本願寺の基本方針は労使間の協調を図り、労働者の生活を安定させる「安堵主義」であった。本派本願寺を率いた総長今村恵猛は「耕主と同胞との間に処して、斡旋頗る勉め、寺院を開き、学校を設け、同胞をして、安んじて其の業に励むの道を講じたり。此の間に於いて、各耕主の本派の施設を助け、応分の喜捨を与へ以て本派の事業を翼成したるは、予の満足とする所なり」と述べている。<sup>16</sup>

プランテーションには民族的に多様な労働者が働いていたが、各エスニック・グループを分断する策が採られており、日本人は日本人だけのキャンプに集まって住み、日本人コミュニティを形成していた。武居熱血が1914年に出版した『布哇一覽』という非常に興味深い書物がある。これは



いう側面もあったが、多分に日本人向けの発言であった。すなわち主流文化であるキリスト教に対抗し、日本人移民が傍流である仏教信徒としての劣等感を払拭し、誇りを回復できるようにするために必要だったのである。仏教を白人社会に布教するという意図もあったが、同時に白人信徒を獲得して白人社会に尊敬されることによって、日本人仏教徒の間に民族境界線を超える視点と誇りを覚醒させることを意図していた。

総長今村は、「外人自身の口を借りて仏教を讃嘆せしめる」方法を採用した。<sup>17</sup> 神智学会創設者ヘンリー・S・オルコットがハワイに寄港した際に「仏教の妙味を祖述せしめ」、フランス領事である「[オーガスト・B・] マアクス博士をして仏教の秘奥を演説せしめ」た。1901年5月には前女王リリオカラニを宗祖降誕会に臨席させることに成功し、今村が回想するように「この事あって以来、仏教徒の自尊心、芽をもたげた」。<sup>18</sup> また、ホノルルの富豪であるメアリー・E・フォスター夫人が「仏法を敬信して、数々私財を喜捨して開教事業を援助するに至り…真宗の世界的宗教たる事實は…人心に明かとなりぬ」という状況に至った。<sup>19</sup>

また雑誌『同胞』は仏陀の「仏教東漸」の予言にたびたび言及した。すなわち、三千年前のインドに遡及し、仏教は必ず東に伝播するという仏陀の予言を持ち出して、世界宗教である仏教の信徒としての視野を強化しようとした。仏教はアメリカからヨーロッパへと東に向かって伝播していくことが予言されているのであって、ハワイの仏教化はその一端に過ぎないと説かれている。<sup>20</sup>

『同胞』は、一方で仏教を普遍的世界宗教であると位置付けて、仏教信徒を「異教徒」として敵視し迷信よばわりする白人キリスト教社会に抗議しているが、他方で日本から入ってきた民族宗教——「稲荷、弘法大師、ト者占婦、大和神社、祇園神社」——を迷信であるとし、それらをハワイから排除すべきであると主張した。<sup>21</sup> こうして仏教は日本の諸民族宗教を他者化して、自らはキリスト教とならぶ普遍的宗教であるのでハワイ社会に受容されるべきことを主張した。日本ではこのように仏教の普遍性を社会にむけて発信することは必要ではない。これはハワイにおける仏教定着に伴う一側面であったといえよう。

一見日本文化をそのままハワイに持ちこんだように見えても、新しい環境に対応するとき、変容は否応なしに始まっていた。新しい文化的環境に定着するプロセスで、日本人移民が携えてきた日本文化は徐々に新しい状況に対応して文化変容し、ハワイ的日本文化が誕生するのである。アメリカ仏教ともいうべきものの誕生はその一側面といえよう。仏教教理は別として、儀式や様式、また教団組織や運営も、新しい環境に適応して変容し、日本人社会のいわゆる米化運動の一端を担うようになる。

ハワイの仏教はごく初期にキリスト教の用語や様式を採用して、新しい仏教文化創出への第一歩を踏み出した。本派本願寺は仏教の本質的教理を変えずに、外面的な組織や礼拝様式等に関してはキリスト教から多くを取り入れることを躊躇せず、新しい環境に適応を図った。すなわち仏教は日本人の宗教であると主張する一方で、現実的なアメリカ化の方向を打ち出したのであった<sup>22</sup>。寺は英語で“Church”、開教使は牧師と同じ“Reverend”という称号で呼ばれた。そしてキリスト教と同様、毎日曜日に礼拝“Service”が捧げられ、子どもたちのために日曜学校が開かれた。青年のためにはYMCAに対応する仏教青年会（YBA）が結成された。また讃美歌に対応する仏讃歌が作られ、椅子席の会堂に設置されたパイプオルガンにあわせて歌われた。メロディーは讃美歌から借用されたものも多かった。

また仏教教団はアメリカの法規にのっとってハワイ準州政府に公認され、アメリカ化していった。もちろん日本人の宗教としての仏教の主張と活動は、合衆国憲法が保障する信教の自由のうえに成り立っていることを、日本人は早くから理解していた。1909年7月の『同胞』は次のように述べている。「亜米利加の憲法は治者と被治者の合意を基礎として居て、政府の任は一に国民の自由の活動を保証するにある」と<sup>23</sup>。また仏教教団は、ハワイでは政治的干渉を受けることなく自由に学校を設立することができることを知っており、合法的に学校設立を申請した——「自由の天地に濶歩して、独立独歩、我所信を実行し得る境遇にあることを以て、…校舎を新築し、寄宿舎を設け、幼稚園を靱め、進んでは米国政府の公認を得て、日本人の手になる、遺憾なき独立児童教育を施設せんとす」<sup>24</sup>。すなわちハワイ仏教は、アメリカ憲法の保障する自由と権利を行使して民族宗教としての役割



を果たすという、アメリカ的な少数民族定着の過程を経ていたのだった。いかにも日本の民族宗教としての仏教をそのままにハワイに移植したように見えながら、アメリカの法規にのっとった適応をしており、初期の段階からすでに根底において「アメリカ化」が始まっていたということになろう。

日米関係の緊迫も、仏教のアメリカ化を促進する力となった。サンフランシスコで起きた日本人学童隔離問題に決着をつけて学童を公立学校に復帰させる代償として、1907年にハワイの日本人労働者の大陸転航が禁止となり、さらに1908年には日米紳士協定によって新たな移民の流入（家族の呼寄せを除いて）ができなくなったことは、ハワイの日本人に大きな影響を与えた。もはやカリフォルニアに渡ることが不可能となり、ハワイに永住する覚悟が生じてきた。とともに、日米融和の必要が言われるようになった。

プランテーションでも、ホノルルのような都市部でも、日本人コミュニティでは移民たちが定住を視野に入れるようになり、多民族社会ハワイの一角に食い込み始めた。徐々に仏教の布教も日本の事実上の「国教」であることを強調するよりも、ハワイ社会との融和に目を向けるようになっていった。1907年に本派本願寺付属の布哇中学校がホノルルに開設されると、日本人として孤立するのではなく社会的融和の方針が採られ、「中学校は始めより帰国の場合を重視せず、…日米両教育の調和に関しては特に周到の考慮を…」払ったと説明されている。<sup>25</sup> 1902年に本願寺付属の日本人小学校を設立したときとは大きく異なる方針であった。こうして他の民族と共存するエスニック・グループとしてのアイデンティティを徐々に確立していった。

仏教のハワイ定着に弾みをつけたのは、1909年10月、西本願寺嗣法主の淳浄院大谷尊重がロンドン留学からの帰路ハワイに寄港したことであった。彼はハワイ在住の開教使たちを前にして「郷に入らば郷に従え」を「垂訓」したため、布哇本派本願寺教団は日米融和へ急展開することになった。淳浄院は永住的覚悟、永住思想を養うように3つの指示を与えた。(1)「…出稼根性を除去して小成に安んぜず永住的覚悟を以て経営」すること。(2)「…布哇の風土と親しみ布哇の利害と身を共にし…同胞の永住思想を養ふ

所以にて即ち我國家に尽すものと云ふべし」。(3)「排日思想の起る[ことを防止するため]…『郷に入ては郷に従へ』にして其土地の風俗人情に慣ふ事に努め総て外人と親善を保つ事」。<sup>26</sup> これはかつての日本人としてのアイデンティティを堅持したままで、人口問題等の国益のために永住を推奨する議論からは一步踏み出した議論であった。

このような発言がなされた直接的背景は、淳浄院がホノルルの日本領事館で上野総領事と「移民の永住、内外人の調和、布教の方法等」に関して1時間半にわたって交した会談の影響かもしれない。<sup>27</sup> ハワイでは彼の到着のほんの2ヶ月前、8月に第一次オアフ島大ストライキが終結したばかりで、白人社会との融和を図るという差し迫った必要があった。ハワイが激しい排日の動きのあるカリフォルニアのようになっては日本の国益に反する。淳浄院はアメリカ大陸を横断してハワイに辿りついたこともあり、西海岸における排日思想、サンフランシスコ学童隔離問題と1908年の日米紳士協定成立についても熟知していたであろう。

彼の指示は日本人移民に相当の衝撃を与えたようだ。『同胞』12月号は早速その問題を取り上げ、どこまで実践すればいいのかを解説している。まず、「[定住しないなら]人口問題解釈の逆戻りとなるなり。…既に永住の覚悟が定まる以上は自然同化の必要でふことも起る」と指摘し、永住に伴う同化の必要性を確認する。次いで「厳密に言へば同化は相互的のもの」であることを確認したうえで、日本文化がハワイにもたらされることは自然であるが、「余りに日本化する時は、勢ひ亜米利加人の苦情を招かざるを得ず。…羅馬に入りては羅馬の法に従ふといふ事、穏当の態度といふべきなり」と解説している。そして最後に、ハワイにおける排日思想防止のために融和の必要性を説く。ただしこれは「100%アメリカ化」とは一線を画する「同化論」であり、外面的な生活習慣の適応のみを説得する。「父祖の影響は、殊に二千五百年歴史の影響はなかなか一代二代にして終はるものにもあらず。まして衣食住を西洋的にする位は一向に心配なきこと…」と<sup>28</sup> ほんの2ヶ月前にはまだハワイを「日本化」することを主張する記事を掲載していたことを考えると、大きな転換が起きたといえよう。

その後、韓国併合(1910年)や中国への21箇条要求(1915年)等の日本

の大陸政策を背景に、日本文化の中心であった仏教はアメリカ化運動の攻撃的となりつつあった。寺院が「忠君愛国を教え、民主主義に反する全体主義的封建思想を植えつけ、閉鎖的な日系人社会のイデオロギー的支柱を担うとともに日系市民のアメリカ化を阻害しているとの非難・攻撃」を受けるようになった。<sup>29</sup> このような圧力を受け、仏教教団はさらに変容を迫られていった。

当時本願寺が採った対策のなかで最も重要なものの一つは、1915年に発表された教育改革であった。名称を「本願寺付属日本人学校」から「本願寺学園」(Educational Home)と改称し、自らを良きアメリカ市民を育成するための公立学校の補助機関であると位置付けた。日本の国定教科書をやめてハワイの二世用に作成された教科書を採用し、教育内容も大幅に変更した。もう一つの際立った方針転換の例は、1916年にYMCAが始めた市民啓発運動という米化運動に本派本願寺が参加することを決定したことである。今村は1916年4月の『同胞』で、仏教徒であっても「亜米利加市民たるものは、須くその所属の邦国〔アメリカ〕に対して、一心一向の忠誠をはげむべし」と奨励している。<sup>30</sup> また同年定められた「本願寺開教使心得」は、二世の日本国籍離脱を勧め、服装改善運動などの「一般アメリカ化運動」を推進することを決定し、「他宗異教」に対して寛容の態度で臨むことを確認した。<sup>31</sup> 他者との平和共存の方針である。1918年に新築された本派本願寺別院が日本式の建築ではなくガンダーラ建築様式とビザンチン建築様式を取り入れ、建築的にもグローバル化を図ったものとなったことも、その表われの一つかもしれない。1910年代後半は、日本人としてのナショナリズムに決別し、日系人エスニック・グループとして、他者との共存への傾斜が目についた時期であった。



本派本願寺舊布哇別院

### 3. 日系人のアメリカ仏教へ

1920年代に日系人は生活様式について真剣な米化努力を払った。第一次世界大戦中に100%アメリカ化の波がハワイに波及し、かつてなかったほどに日本文化への風当たりが強くなり、さらに1919年の第二次オアフ島大ストライキによって人種関係がかつてなかったほど緊迫化したからである。ハワイでも非寛容な同化政策が準州議会に提案されるようになった。その一方で、日系人は日本語学校を閉鎖に追い込む取締法には訴訟で立ち向かい、その裁判闘争を通じてさらにアメリカ社会に定着していった。

この時代に発表された今村恵猛のアメリカ文化論は非常に興味深い。彼はアメリカの多民族、多文化を称揚するようになり、仏教徒である日本人も仏教を核とするエスニック文化をもってその一翼を担うべきだと教え始める。契機となったのは1918年のアメリカ大陸視察旅行であった。今村はハワイに戻って後の1919年「米国及び米国人」という論稿をしたため、合衆国の多民族性と雑種文明を強調し、多民族社会の一員としてアメリカに貢献することを説いた。彼の主張するところは単なる同化ではなく、エスニック文化の保持によるアメリカへの貢献である。「…我々日本人もあの様な絶大のアメリカニズムと云ふ記念塔を創造する、其一石を寄与貢献する積りで自己の石を持出せばよいのである。其の石の質や色が他国の石の質や色と相違しようが意とするに足らぬ。否、却って幾分の差別があつてこそ各国の石を集めたといふ意味も貫徹するのであります。…米国最善の利益を謀るには同じStandの上に立ち社会的、政治的、経済的に共同(Co-operate)し International mindを以て Frankly (物事を隠さず打明けて)に正直に活動するが肝要です。徒に自民族を誇大妄想して、他の思想を拒絶してはなりませぬ…」<sup>32</sup> ここには明らかに自文化の相対化が見られ、この議論には現代の多文化主義を先取りしたような洞察力、先見性がみられる。

仏教青年会『同胞』の論調にも変化があった。1922年4月号は今村の論をさらに進め、仏教徒である自分たちは日本人であるべきだとする仏教的ナショナリズムから離れることを要請し、「仏教の本義より云へば…我々には何処を此処と執着するべき本国も故国もない訳である。到る所が故郷

である」と主張するほどになった。<sup>33</sup> 同時に血族主義にも決別する覚悟を示した。「政治上に於ても宗教上に於ても、自国主義、血族主義は一種の運命説、宿命説に陥つて了ふ」と述べて、<sup>34</sup> ハワイ生まれの二世青年に、純血よりもアメリカ的「ハイブリッド文明」の優越性を唱えた。<sup>35</sup> ここに至って日本人としてのアイデンティティは陰をひそめ（消滅したのではないが）、他民族との混血をも視野に入れつつ、他民族と共生するエスニック・グループとしてのアイデンティティが明瞭に示されていると指摘できよう。仏教はそのような日系人としての民族文化の中核として位置付けられている。

同時並行的に、日本語学校取締法との闘争が展開された。日本人文化の核として仏教と日本語学校が白人社会の同化主義者による攻撃の的になった。各種の日本語学校取締法が制定され、最終的にはそれに抵抗する日本人側からの訴訟が起きた。日本人の法廷闘争は1927年、連邦最高裁判所で憲法違反の判決が確定して勝利を得た。その闘争の背後には日系人コミュニティ内部の仏教（訴訟支持）派とキリスト教（訴訟反対）派の対立があったが、裁判の勝利によって仏教系日本語学校は公的に市民権を得たのである。

1920年代以降、仏教はさらに外部社会に向かって仏教文化を発信するようになった。1926年から毎年「花祭り」が仏教宗派合同でワイキキ隣接のカピオラニ公園で盛大に開催されるようになり、日系人以外の人々も見物にきて楽しめる行事になった。同年、宗派を超えた布哇仏教青年会連盟が結成され、仏教青年約4,000名が団結した。<sup>36</sup> 日本を知らない二世にとって、通仏的連帯は日本人の宗教というアイデンティティによるものではなく、日系人としてのエスニック・アイデンティティに基づくものであるといえよう。またアメリカ育ちの二世が、仏教を先祖伝来の民族宗教ではなく、普遍的な世界宗教と見るのは自然なことで、1930年には日本、朝鮮、インド、アメリカ大陸からの代表を集めてホノルルで「第一回汎太平洋仏教青年大会」が開催されるまでになった。

本派本願寺には英語伝道部も設置された。白人への伝道とともに成長した二世に仏教を継承させるためである。本願寺は二世対策として、1926年から二世僧侶の育成のために日本に留学生を送り始め、留学から戻った二

世僧侶が英語による仏教講座、礼拝を開始した。<sup>37</sup> また聖典、仏教教育書、日曜学校教材などの英訳も進められた。<sup>38</sup>

ところが満州事変以降、日本人コミュニティでは意識が一変する。当時の邦語新聞を検証すると一目瞭然なように、ハワイにおける日本人は日本の大陸侵略を熱狂的に支持し、愛国心が高揚した。さらに当時日本からハワイに派遣されてきた仏教僧職者たちのなかには、日本の軍国教育、愛国教育を受けていた者が多かった。なかには戦争中ハワイのホノウリウリ抑留所に抑留され、戦後釈放されると「勝った組」（日本は戦争に勝ったと主張する一種の社会運動）の指導者になった山崎自生（曹洞宗開教師）のような、徹底した軍国主義教育の体現者もいた。1920年代に盛りあがりをもせた米化運動は下火となり、本派本願寺総長今村恵猛の書くものにも日本人優越論が再び現われてくる。彼は、精神面ではアメリカより日本の方が優越しており、もし米化運動が「父母の言葉」「旧き宗教」「東洋の旧道徳や習慣」を捨てさせるなら精神的無国籍者を作ると警告した。<sup>39</sup> また二世の「母国見学」と日本留学を推進している。

しかし二世は別の価値観を持つようになっていた。成長した二世が運営するようになった『同胞』は、自ら「欧化仏教の連絡機関たるの役をつとめている」と宣言し、「同化」を推奨し、日本国籍離脱を唱えた。<sup>40</sup>

## 結びにかえて

1941年12月7日（ハワイ時間）の戦争勃発によって、日本人の宗教がどのくらい普遍性を主張してきたか、主張できたかが問われた。ハワイでは、神道と比べて仏教は遥かに普遍性を伝える努力をしたが、しかし充分ではなかった。仏教僧職者は、日本の軍国主義の唱道者とみなされた者が多かった。上記の山崎自生のように、普遍性よりも独自性の方が強く出たケースがあった。僧職者はほとんど逮捕されてアメリカ本土で抑留され、寺院は戦争中機能しなくなった。しかし日本の国家神道と同一視されて資産接収になった神社と異なり、仏教寺院は憲法が保障する信教の自由の下にある程度守られていた。

仏教僧侶が1945年11月から1946年にかけてハワイに帰還すると、仏教寺院は一気に活動を再開した。1948年8月の仏教寺院数は85寺、僧職者数は81人であった。<sup>41</sup> 仏教文化の伝統もリバイバルし、戦没者の大慰霊法要(1947年)がもたれ、全宗派合同「花祭り」(1948年4月)も再開された。

仏教は一層アメリカ化した。組織の民主化を図り、二世の時代に対応する努力を払った。仏教関係者は、ハワイ仏教の生き残る道はハワイの社会的文化的状況に適応するほかにないという認識で一致していた。第一に「英語」の必要性が強調された。いよいよ二世の時代の到来であり、英語を話す開教師、伝道師の採用や、英・和混用の各種聖典や聖歌集の編集発行が進められた。第二に「会衆参加」の運営が当たり前となった。本派本願寺では1946年、総長を日本の本山に依存せずにハワイ在住の開教使のなかから選出すること、また教団の決定権を開教使から信徒役員会へ移行することが決定された。

仏教青年会も活動を再開し、二世の権利闘争を展開した。すなわち軍隊における人種差別との闘いである。なぜなら第二次世界大戦に出征した3万人を越す二世兵士の過半数は仏教徒であったのに、かれらの信仰は公認されておらず、プロテスタントとして分類されていたからである。<sup>42</sup> まず仏教青年会は1948年、軍隊における「仏教公認請願書」を提出することを決議し、運動を開始した。当時兵士の身分証明タグは、カトリック(C)、ユダヤ教(H)、プロテスタント(P)しか認められていなかった。<sup>43</sup> しかし仏教(B)も認めてもらいたいという請願は1951年に却下され、結果的にキリスト教徒とユダヤ教徒以外の軍人には、「その他」をあらわす(O)を付けることになった。<sup>44</sup>

彼らは次いで1949年、ホノルルのパンチボールの丘にある国立墓地に葬られた仏教徒兵士の墓標をめぐる闘いを開始した。<sup>45</sup> 戦死した日系兵士の中に、本派本願寺だけで374人の仏教徒がいたが、彼等はプロテスタントとして戦死し、その墓標には十字架が付けられていたのである。<sup>46</sup> 闘争の結果、1951年に仏教徒の墓標には政府の費用で「法輪」の印を彫ることが認められるという成果をあげた。<sup>47</sup> これらの仏教青年会の運動はハワイでは幅広い社会的支持を得、ハワイ準州議会の政治的支持も受けた。彼らの勝利は、

ハワイでは仏教がキリスト教、ユダヤ教とならんで公的に認められるようになったことを背景にしていたのである。

以上のように仏教を軸として、ハワイの日本人移民文化の変容と彼らのアイデンティティの変容を追ってきたが、ここから何を考察できるであろうか。ハワイの日本人移民は、プランテーションにおいても都市においても、その人口の集中を背景としてごく早期から自分たちの自給自足的コミュニティを形成し、仏教をふくめた日本文化を移植した。そして彼らの仏教を含めた文化は、歴史的社会的現実に対応し、継続的に適応して、たえず変容してきたといえよう。マイノリティ・グループの文化やアイデンティティは固定されたものではなく、時間と空間の諸要素諸条件を反映して変容するのである。日本人移民がもたらしたハワイ仏教は、さまざまな要因によって変容し、日本における仏教とも、またアメリカ西海岸における日系人の仏教とも異なる、ハワイ的な仏教を創出し続けているのである。戦前の歴史に限ってみれば、定着のプロセスにおいてハワイ主流社会からの影響——プランテーション所有者の援助、第一次大戦期の100%アメリカ化運動、外国語学校規制法等——を受けて変容、アメリカ化し、しかもただ受動的に変容するのではなく、日系人コミュニティの側からの能動的対応——米化運動や法廷闘争等——に仏教寺院も一翼を担ったのである。時としてより大きな日米関係の諸状況——カリフォルニアの排日運動、1907年の転航禁止と1908年の紳士協定による移民制限、1930年代の日本の大陸侵略等——によっても再調整をせまられた。そして長期的には世代の問題——徐々に意義をもつようになった二世の成長と発言力——という要因によっても変容がもたらされた。マイノリティのエスニック文化は柔軟性をもってその置かれた社会的歴史的状況に対応して創造され続けるという特徴があるといえるだろう。



註

1. 最初の日本人労働者の導入はいわゆる「元年者」と呼ばれている明治元年（1868）の148人であったが、継続的に日本人労働者がハワイに渡航するようになったのは1885年以降である。1885年に日本とハワイの政府間協定による「官約移民」が始まり、1894年までの9年間に3万人弱が渡った。1895年以降は民間の移民会社の斡旋による「私約移民」の時代となり、ハワイがアメリカに武力で併合されて契約労働が禁止される1900年までの6年間に4万人強の労働者がハワイに渡った。1900年からの「自由移民」時代は日米紳士協定が締結される1908年まで続き、ハワイ渡航者は7万人弱であった。その後、「1924年の移民法」成立によって日本人移民が禁止されるまでの期間は「呼び寄せ移民」の時代と呼ばれ、多くの「写真花嫁」を含む6万人強がハワイの上を踏んだ。
2. 僧侶による個人的な仏教布教は1889年に始まっていたが、それは本格的な教団による布教に結びつかずに終わった。
3. 布哇仏教青年会『同胞』1902年10月号から1903年12月号の表紙。
4. 『同胞』1902年3月号、2頁；同年9月号、1-4頁。
5. ハワイ日本人移民史刊行委員会『ハワイ日本人移民史』（ホノルル：布哇日系人連合協会、1964年）、263-64頁。
6. 『同胞』1909年7月号、4-5頁。
7. 『同胞』1909年8月号、5-6頁。
8. 同、7頁。
9. 『ハワイ日本人移民史』、316頁。
10. 『同胞』1902年3月号、3-4頁。
11. 国籍に関して、アメリカは出生地主義をとっているので、アメリカ領土で生まれた日系人二世はアメリカ国籍を有しアメリカ市民であった。日本は血族主義をとっており、日本人の親から生まれる二世は同時に日本国籍も有し、二重国籍者になった。
12. 日本人移民が定住するようになった1910年代の中頃からは、教育勅語を奉読させ文部省の教科書を用いて「皇民教育」をする「日本人学校」から、ハワイ生まれの二世にふさわしく作成された新しい教科書を用いて日本語・日本文化を教える「日本語学校」へと変容していった。
13. 『同胞』1902年7月号、8頁。
14. 『同胞』1902年10月号、32-3頁。
15. Louise Harris Hunter, "Buddhism in Hawaii: Its Impact on a Yankee Community," MA thesis at University of Hawaii, Manoa (1966), p. 71.
16. 今村恵猛『超勝院遺文集』（ホノルル：布哇本派本願寺、1937年）、73頁。
17. 布哇本派本願寺編『本派本願寺布哇開教史』（ホノルル：本派本願寺布哇開教教務所、1918年）、36頁。

18. 山本芳雄「ハワイに於ける仏教の揺籃時代」(ホノルル：1964年)、*Hawaiian Collection at University of Hawaii, Manoa*, 25頁。
19. 布哇本派本願寺『開教史』、36頁。
20. 『同胞』1901年6月号、3頁; 1902年3月号、31頁; 同年4月号、5頁; 同年7月号、12-3頁。
21. 『同胞』1902年2月号、1-4頁。
22. Hunter, pp. 131-134, 151-157; 『ハワイ日本人移民史』、226-27頁; タジマ論文を参照。Paul J. Tajima, "Japanese Buddhism in Hawaii: Its Background, Origin, and Adaptation to Local Conditions," MA thesis at University of Hawaii, Manoa (1935).
23. 『同胞』1909年7月号、7頁。
24. 『同胞』1902年3月号、6頁。
25. 布哇本派本願寺『開教史』、47頁。
26. 『同胞』1909年11月号、25-8頁。
27. 同、27頁。
28. 『同胞』1909年12月号、3頁。
29. 中野毅「ハワイ日系教団の形成と変容——本派本願寺教団と日系コミュニティ」『宗教研究』第55巻248号(1981年)、57頁。
30. 今村、73頁。
31. 中野、59頁; 守屋友江『アメリカ仏教の誕生——20世紀初頭における日系宗教の文化変容』(東京：現代史料出版、2001年)、103-4頁。
32. 今村、133, 135頁。
33. 同、162頁。
34. 同、164頁。
35. 同、185頁。
36. 『同胞』1932年5月号、20頁。
37. 布哇本派本願寺編『布哇本派本願寺布哇開教三十五年記要』(ホノルル：本派本願寺文書部、1931年)、23頁。
38. 同、26-7頁。
39. 今村、240-1頁。
40. 『同胞』1932年2月号、1頁; 同年5月号、3頁; 同年6月号、18頁。
41. "Buddhist Temples in the Islands as Reported by Mr. Imai and Mr. Tomozo of Hongwanji Temple," Aug., 1989, ms. at University of Hawaii, RASRL A1989: 006, B11F10.

<sup>42</sup> 『布哇報知』、1951年5月22日。

<sup>43</sup> *Honolulu Advertiser*, Aug. 29, 1948.

<sup>44</sup> *Honolulu Star Bulletin*, May 21, 1951.

<sup>45</sup> 『布哇報知』、1949年6月13日。

<sup>46</sup> *Honolulu Advertiser*, Aug. 29, 1948.

<sup>47</sup> *Honolulu Advertiser*, Mar. 9, 1951.